

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月マネーストック (1/15) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.6% (<+4.0%) 前年比+3.1% (<+3.4%) 前年比+3.5% (<+3.9%)	12月のM3 (平残)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。預金通貨や現金通貨のプラス幅が縮小したほか、譲渡性預金がマイナスに転化したことが要因。 広義流動性 (平残)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。金銭の信託のプラス幅が縮小したほか、投資信託がマイナスに転化したことが要因。
11月第3次産業活動指数 (1/16)	前月比+1.1% (前年比+1.7%)	11月の第3次産業活動指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。鉱物・金属材料卸売業や各種商品卸売業など「卸売業」や、天候が悪く飲食店などで客足が遠のいた前月の反動により「生活娯楽関連サービス」が上昇したことが要因。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」に引き上げ。
12月企業物価指数 (速報、1/16) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.2% (前年比+3.1%) 前月比+0.3% (前年比+2.3%) 前月比+1.9% (前年比+7.1%)	12月の企業物価指数は、4ヵ月連続で前月比上昇。電力・都市ガス・水道はマイナスが持続したものの、原油価格の上昇を受けて、石油・石炭製品や化学製品が上昇したことが要因。 輸出物価指数 (円ベース) は、4ヵ月連続で前月比上昇。半導体製造装置などはん用・生産用・業務用機器はマイナスが持続したものの、軽油やジェット燃料油・灯油などその他産品・製品や、モス型集積回路など電気・電子機器が上昇したことが要因。 輸入物価指数 (円ベース) は、4ヵ月連続で前月比上昇。原油価格の上昇が影響した石油・石炭・天然ガスが上昇したことが要因。
12月訪日外客数 (1/17)	前年比+23.0% (+26.8%)	12月の訪日外客数の前年比2桁プラスを維持。航空路線の拡充やクルーズ船の寄港数の増加、訪日プロモーション効果により、韓国や中国、台湾など東アジアからの訪日客を中心に増加。
11月機械受注 (1/17) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+5.7% (前年比+4.1%) 前月比▲0.2% (前年比+14.2%) 前月比+9.8% (前年比▲3.9%)	11月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月連続で前月比増加。 業種別にみると、製造業は、ほぼ横ばい。非鉄金属が大幅に増加したものの、大型案件の受注で大幅増となった前月の反動を受けた化学工業や、産業用ロボット関連への投資一服を受けた電気機械が減少したことが要因。 非製造業 (船舶・電力除く) は、2ヵ月連続で増加。金融業・保険業が減少したものの、運搬機械の大型受注があった卸売業・小売業や、システム投資に積極的な動きが出ている建設業が増加したことが要因。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は回復基調。企業部門では、輸出の増加などを受け、生産が拡大基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。

(2) 当面の見通し

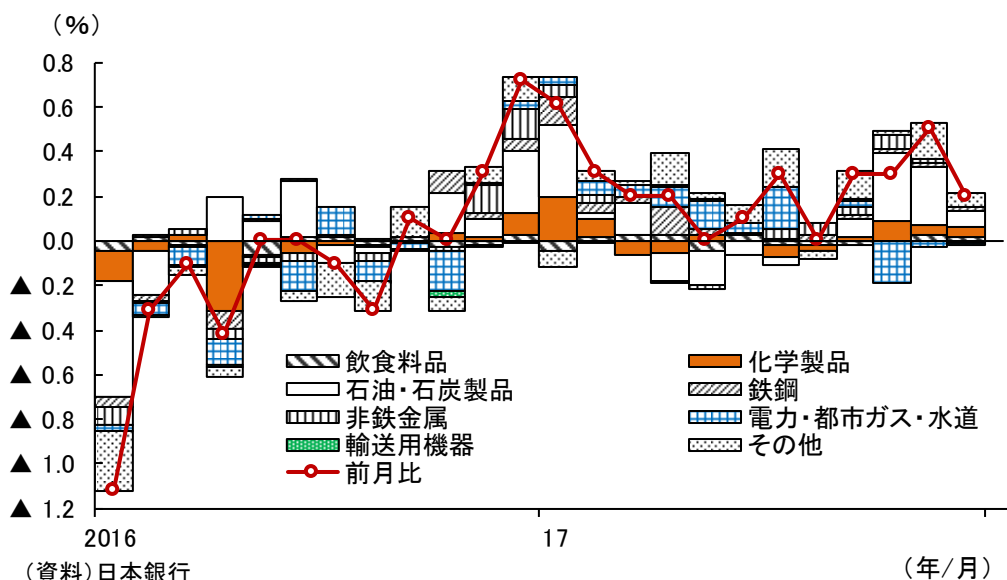
先行きは、①世界的な I T 需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、②老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、③雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営や中国経済の下振れリスク、世界的な I T 需要動向などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

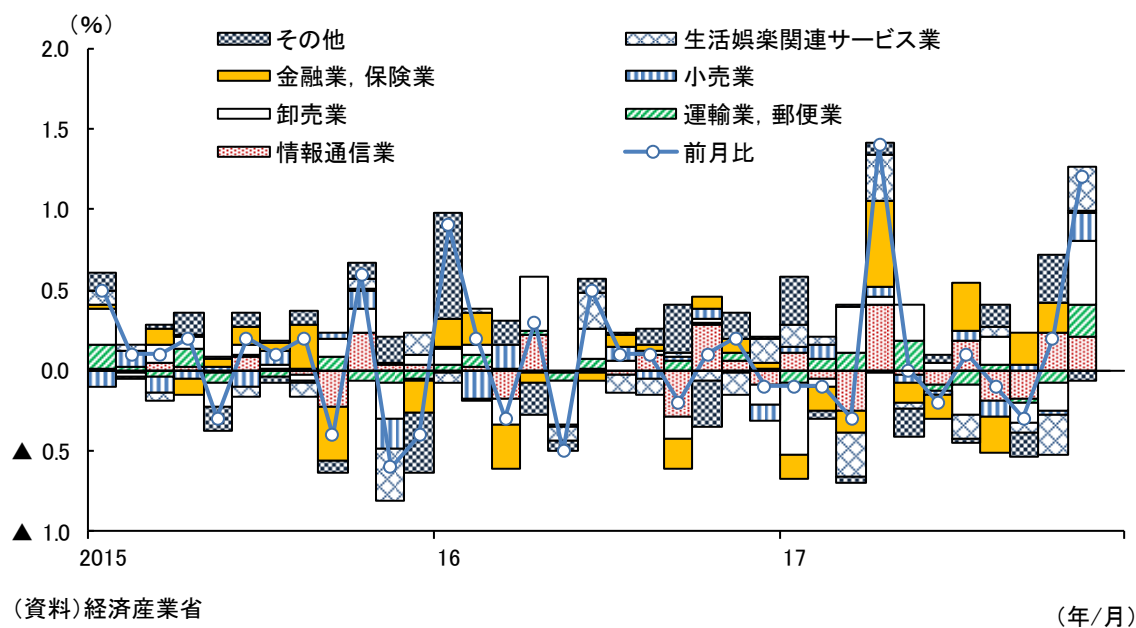
月日	指標名等	発表機関
1/22 (月)	12 月 マンション市場動向	(株)不動産経済研究所
1/23 (火)	12 月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
1/24 (水)	12 月 貿易統計 1 月 日経 PMI	財務省 日本経済新聞
1/25 (木)	12 月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
1/26 (金)	消費者物価指数 (全国 12 月、東京都区部 1 月)	総務省

<図表で見る経済指標>

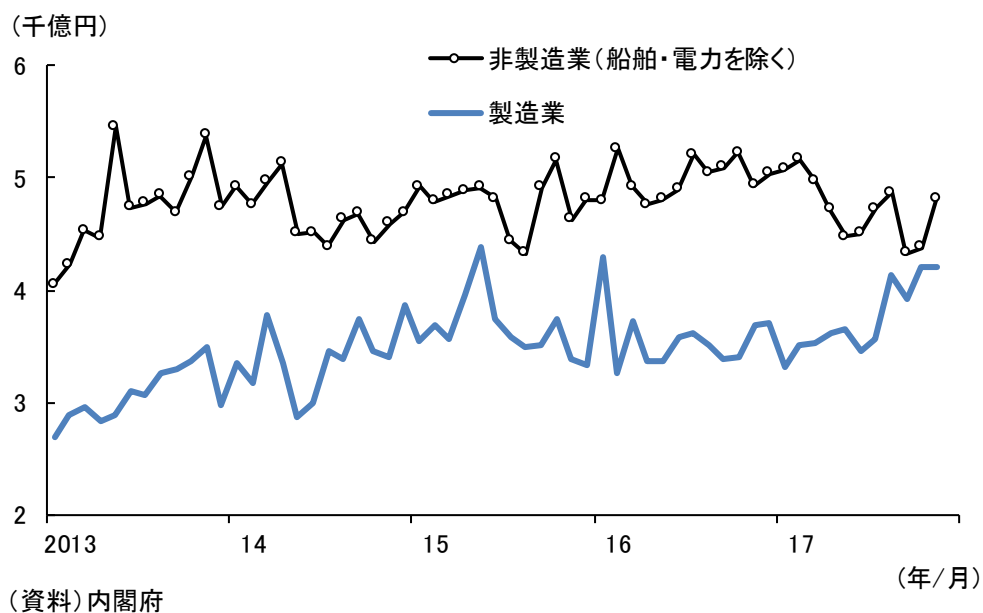
(図表1)企業物価指数(前月比)



(図表2) 第3次産業活動指数



(図表3) 機械受注額(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

